Press Release

2023年5月29日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

2022年度決算について

当社は、銀行等金融機関を販売チャネルとするビジネスモデル(バンカシュアランス)を基礎に、団体信用生命保険と年金保険を商品の両輪として事業展開しております。団体信用生命保険については、主契約ベースでの被保険者数が今期60万人を超えるに至りました。年金保険については、新たな保険商品の投入に引き続き取り組んでまいります。

2022年度 決算サマリー

2021年度に続き、2022年度においても財務基盤強化のため10億円の劣後特約付借入金を調達致しました。
また、保有契約高は対前年度末比、個人年金保険が81.1%、団体保険が118.7%、新契約高は対前年度比、個人年金保険が8.5%、団体保険が96.4%となりました。
主要業績については以下のとおりです。

(単位:百万円)

主要業績指標			2022年度
契約高	個人年金保険	保有契約高	229,563
		新契約高	1,775
	団体保険	保有契約高	14,075,560
		新契約高	2,949,435
保険料等収入			45,196
保険金等支払金			77,514
当期純利益			1,236
総資産			249,718
基礎利益			11,751
ソルベンシー・マージン比率			538.1%

クレディ・アグリコル生命（代表取締役兼CEO ﾆｺﾗ･ｿｳﾞｧｰﾁﾞｭ）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算をお知らせいたします。

＜目　次＞

１．	主要業績	……１頁
２．	2022年度末保障機能別保有契約高	……３頁
３．	2022年度の一般勘定資産の運用状況	……４頁
４．	貸借対照表	……10頁
５．	損益計算書	……15頁
６．	経常利益等の明細（基礎利益）	……17頁
７．	株主資本等変動計算書	……18頁
８．	保険業法に基づく債権の状況	……19頁
９．	ソルベンシー・マージン比率	……20頁
１０．	2022年度特別勘定の状況	……21頁
１１．	保険会社及びその子会社等の状況	……22頁

以　上

クレディ・アグリコル生命について

2007年に設立されたクレディ・アグリコル生命は、日本におけるバンカシュアランス（銀行窓口における生命保険販売）の専門会社として、お客さまのニーズにお応えする商品・サービスを提供しています。クレディ・アグリコル・グループは、46か国で事業を展開し、総資産約2兆3,790億ユーロ（340兆円）*を有する世界有数の総合金融グループです。保険事業に関しては、フランス最大の保険会社であるクレディ・アグリコル・アシュアランスが、1986年にフランス初のバンカシュアランス専門の生命保険会社を設立し、欧州におけるバンカシュアランスのリーディングポジションを確立いたしました。

＊　数値は2022年12月末現在。円換算額は1ユーロ=142.97円で円算出。

本リリースに関する問合せ先
クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報担当
JPN-CAL-kouhou@ca-life.jp

2022年度決算のお知らせ

2023年5月29日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：件、百万円、％）

区　　分	2021年度末				2022年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	－	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	59,554	98.8	283,002	103.5	50,304	84.5	229,563	81.1
団体保険	－	－	11,854,146	125.2	－	－	14,075,560	118.7
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

（単位：件、百万円、％）

区　　分	2021年度						2022年度					
	件　数		金　額				件　数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	3,654	97.0	20,811	107.1	20,811	－	337	9.2	1,775	8.5	1,775	－
団体保険	－	－	3,059,277	111.2	3,059,277	－	－	－	2,949,435	96.4	2,949,435	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です（変額個人年金保険については、基本保険金額）。

（2）年換算保険料

・保有契約

（単位：百万円、％）

区　　分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	－	－	－	－
個人年金保険	24,963	108.3	20,596	82.5
合計	24,963	108.3	20,596	82.5
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	－	－

・新契約

（単位：百万円、％）

区　　分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	－	－	－	－
個人年金保険	2,224	109.0	311	14.0
合計	2,224	109.0	311	14.0
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	－	－

（注）　年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

（3）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区　　分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	55,854	111.9	45,196	80.9
資産運用収益	9,792	23.6	44	0.5
保険金等支払金	50,525	120.4	77,514	153.4
資産運用費用	586	7,847,330.5	3,022	515.1
経常利益	7,359	140.8	10,334	140.4

（4）総資産

（単位：百万円、％）

区　　分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	298,890	103.3	249,718	83.5

２．2022 年度末保障機能別保有契約高

（単位：件、百万円）

項　目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合　計	
		件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
死亡保障	普通死亡	－	－	50,304	234,603	645,620	14,075,560	695,924	14,310,164
	災害死亡	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の条件付死亡	－	－	－	－	－	－	－	－
生存保障		－	－	50,304	229,563	－	－	50,304	229,563
入院保障	災害入院	－	－	－	－	－	－	－	－
	疾病入院	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の条件付入院	－	－	－	－	－	－	－	－
障害保障		－	－	－	－	－	－	－	－
手術保障		－	－	－	－	－	－	－	－

項　目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合　計	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
生存保障	－	－	－	－	－	－

項　目	医療保障保険	
	件　数	金　額
入院保障	－	－

項　目	就業不能保障保険	
	件　数	金　額
就業不能保障	－	－

（注）　１．団体保険の件数は被保険者数を表します。
２．生存保障欄の金額は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金、及び据置期間付年金契約の責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

３．2022 年度の一般勘定資産の運用状況

（１）2022 年度の資産の運用状況

① 運用環境

2023年3月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	28,041.48 円	（前年度末比 ＋220.05 円）
日本 10 年新発国債利回り	0.320%	（前年度末比 ＋0.110%）
円／米ドル相場	133.53 円	（前年度末比 ＋11.14 円）
円／ユーロ相場	145.72 円	（前年度末比 ＋9.02 円）
円／豪ドル相場	89.69 円	（前年度末比 △2.31 円）

② 当社の運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

③ 当社の運用実績の概況

2023 年 3 月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 66.5 億円増加し、727.8 億円となりました。
また、2022 年度の一般勘定の資産運用損益は△1,075.4 百万円となりました。

（2）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　　分	2021年度末		2022年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・ｺｰﾙﾛｰﾝ	22,688	34.3	32,211	44.3
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	30,930	46.8	29,580	40.6
有価証券	1,682	2.5	1,622	2.2
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	1,682	2.5	1,622	2.2
公社債	1,327	2.0	1,535	2.1
株式等	355	0.5	86	0.1
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－
不動産	13	0.0	19	0.0
繰延税金資産	2,371	3.6	2,828	3.9
その他	8,449	12.8	6,527	9.0
貸倒引当金	－	－	△ 0	△ 0.0
合計	66,134	100.0	72,789	100.0
うち外貨建資産	9,601	14.5	6,797	9.3

（3）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
現預金・ｺｰﾙﾛｰﾝ	2,092	9,523
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	5,180	△ 1,349
有価証券	△ 318	△ 60
公社債	－	－
株式	－	－
外国証券	△ 318	△ 60
公社債	△ 597	208
株式等	278	△ 269
その他の証券	－	－
貸付金	－	－
不動産	△ 0	6
繰延税金資産	329	456
その他	2,039	△ 1,921
貸倒引当金	－	△ 0
合計	9,323	6,654
うち外貨建資産	△ 2,653	△ 2,804

（４）資産運用関係収益

（単位：百万円）

区　　分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	53	34
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	52	34
貸付金利息	－	－
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	－	0
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	21	5
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	21	5
その他	－	－
有価証券償還益	1	－
金融派生商品収益	－	3
為替差益	－	－
貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	－	－
合　　計	75	44

（５）資産運用関係費用

（単位：百万円）

区　　分	2021年度	2022年度
支払利息	3	25
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	421	788
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	0	13
国債等債券売却損	－	－
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	0	13
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	2	－
為替差損	158	291
貸倒引当金繰入額	－	0
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	－	－
合　　計	586	1,119

（６）資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

（単位：％）

区　　分	2021年度	2022年度
現預金・ｺｰﾙﾛｰﾝ	0.21	△ 0.05
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	△ 1.45	△ 2.55
有価証券	12.38	6.69
うち公社債	－	－
うち株式	－	－
うち外国証券	12.38	6.69
貸付金	－	－
不動産	－	－
一般勘定計	△ 0.86	△ 1.48
うち海外投融資	0.71	△ 5.57

（注） １．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
２．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　　分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	30,930	△ 687	29,580	△ 968

（注） 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでおります。

③　有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	1,000	1,006	6	6	－
責任準備金対応債券	1,327	1,349	22	29	7	535	533	△ 2	4	6
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	355	355	－	－	－	86	86	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	355	355	－	－	－	86	86	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	355	355	－	－	－	86	86	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	1,682	1,704	22	29	7	1,622	1,626	4	11	6
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	1,682	1,704	22	29	7	1,622	1,626	4	11	6
公社債	1,327	1,349	22	29	7	1,535	1,539	4	11	6
株式等	355	355	－	－	－	86	86	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

④　金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	30,930	30,930	△ 687	738	1,426	29,580	29,580	△ 968	1,910	2,879

（注）　差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しております。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	30,930	△ 687	29,580	△ 968

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当項目がないため、記載しておりません。

４．貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	2021年度末（2022年3月31日現在） 金額	2022年度末（2023年3月31日現在） 金額	期別 / 科目	2021年度末（2022年3月31日現在） 金額	2022年度末（2023年3月31日現在） 金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	25,583	35,113	保険契約準備金	252,918	202,921
預貯金	25,583	35,113	支払備金	3,276	4,109
金銭の信託	30,930	29,580	責任準備金	248,537	196,751
有価証券	233,619	175,643	契約者配当準備金	1,103	2,060
外国証券	206,490	148,273	代理店借	50	36
その他の証券	27,129	27,370	再保険借	34,032	32,396
有形固定資産	37	49	その他負債	1,860	3,077
建物	13	19	借入金	1,000	2,000
その他の有形固定資産	24	29	未払法人税等	400	627
無形固定資産	838	879	未払金	95	20
ソフトウェア	838	879	未払費用	280	360
再保険貸	3,923	4,729	預り金	57	64
その他資産	1,585	894	金融派生商品	3	－
未収金	1,405	639	仮受金	22	4
前払費用	86	153	退職給付引当金	5	14
未収収益	16	6	価格変動準備金	159	170
預託金	77	94	負債の部 合計	289,026	238,618
金融派生商品	－	0	（純資産の部）		
繰延税金資産	2,371	2,828	資本金	5,725	5,725
貸倒引当金	－	△ 0	資本剰余金	5,275	5,275
			資本準備金	5,275	5,275
			利益剰余金	△ 1,136	100
			その他利益剰余金	△ 1,136	100
			繰越利益剰余金	△ 1,136	100
			株主資本合計	9,863	11,100
			純資産の部 合計	9,863	11,100
資産の部 合計	298,890	249,718	負債及び純資産の部 合計	298,890	249,718

貸借対照表注記

1. （1）有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（利息法）

③ 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（利息法）

責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、535 百万円、時価は 533 百万円であります。

④ その他有価証券

その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

（3）有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　定率法（平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、３年で均等償却を行っております。

（4）外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

（5）貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

（6）退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法（企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

（7）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（8）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

（9）責任準備金

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。

(10) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア　　利用可能期間に基づく定額法によっております。

(11) 企業会計基準適用指針第 31 号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和 3 年 6 月 17 日企業会計基準委員会以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

2. 主な金融商品の状況及び時価等に関する事項は、次のとおりであります。

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	29,580	29,580	－
売買目的有価証券	29,580	29,580	－
有価証券	175,643	175,647	4
売買目的有価証券	174,021	174,021	－
満期保有目的の債券	1,000	1,006	6
責任準備金対応債券	535	533	△2
その他有価証券	86	86	－
金融派生商品	0	0	－
（ヘッジ会計が適用されていないもの）	0	0	－
借入金	(2,000)	(1,888)	111

（注 1）現金及び預金：預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、開示しておりません。

（注 2）負債に計上されているものについては、()を付しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１ のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	－	29,580	－	29,580
売買目的有価証券	－	29,580	－	29,580
有価証券	－	174,107	－	174,107
売買目的有価証券	－	174,021	－	174,021
外国証券	－	146,650	－	146,650
その他の証券	－	27,370	－	27,370
その他有価証券	－	86	－	86
外国証券	－	86	－	86
デリバティブ取引	－	0	－	0
通貨関連	－	0	－	0
資産計	－	203,688	－	203,688

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	1,539	－	1,539
満期保有目的の債券	－	1,006	－	1,006
外国証券	－	1,006	－	1,006
責任準備金対応債券	－	533	－	533
外国証券	－	533	－	533
資産計	－	1,539	－	1,539
借入金	－	－	1,888	1,888
負債計	－	－	1,888	1,888

（注）現金及び預金：預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、開示しておりません。

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１ の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２ の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債がこれに含まれます。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、通貨ベーシススワップスプレッド、金利スワップレート、マーケットリスク等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３ の時価に分類しております。

イ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１ の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２ の時価に分類しており、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３ の時価に分類しております。

ウ. 借入金

当社グループ会社が発行する類似の外貨建債券利回りを参考に、当劣後ローンと同条件の債券を日本市場で発行した場合に期待されるプレミアムを考慮した利回りを用いて時価評価しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は 73 百万円であります。
5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 177,183 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債務の総額は 2,022 百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は、2,828 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産

危険準備金	2,307	百万円
IBNR 備金	403	百万円
価格変動準備金	47	百万円
その他	69	百万円
合計	2,828	百万円

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	当期首現在高	1,103	百万円
ロ.	当期契約者配当金支払額	7,621	百万円
ハ.	利息による増加等	－	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	8,578	百万円
ホ.	当期末現在高	2,060	百万円

9. 保険業法施行規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 38,105 百万円であります。
10. １株当たりの純資産額は 96,947 円 78 銭であります。
11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借りている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、1,889 百万円であり、担保に差し入れているものの時価は、663 百万円であります。
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,000 百万円を含んでおります。

13. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

（１）採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。

（２）確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5	百万円
退職給付費用	53	百万円
制度への拠出額	Δ44	百万円
期末における退職給付引当金	14	百万円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	246	百万円
年金資産	Δ231	百万円
退職給付引当金	14	百万円

③ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	53	百万円

（３）確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、16 百万円であります。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

５．損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	2021年度 金額	2022年度 金額
経常収益	**65,656**	**97,032**
保険料等収入	55,854	45,196
保険料	46,335	32,622
再保険収入	9,518	12,574
資産運用収益	9,792	44
利息及び配当金等収入	53	34
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	52	34
その他利息配当金	－	0
有価証券売却益	21	5
有価証券償還益	1	－
金融派生商品収益	－	3
特別勘定資産運用益	9,717	－
その他経常収益	9	51,791
責任準備金戻入額	－	51,786
退職給付引当金戻入額	3	－
その他の経常収益	6	5
経常費用	**58,297**	**86,697**
保険金等支払金	50,525	77,514
保険金	4,254	5,441
年金	104	109
給付金	8,744	11,878
解約返戻金	18,710	44,348
その他返戻金	105	16
再保険料	18,605	15,719
責任準備金等繰入額	1,859	832
支払備金繰入額	561	832
責任準備金繰入額	1,297	－
資産運用費用	586	3,022
支払利息	3	25
金銭の信託運用損	421	788
有価証券売却損	0	13
金融派生商品費用	2	－
為替差損	158	291
貸倒引当金繰入額	－	0
特別勘定資産運用損	－	1,902
事業費	4,692	4,991
その他経常費用	633	336
税金	364	91
減価償却費	268	235
退職給付引当金繰入額	－	9
その他の経常費用	0	0
経常利益	**7,359**	**10,334**
特別損失	**13**	**11**
価格変動準備金繰入額	13	11
契約者配当準備金繰入額	6,111	8,578
税引前当期純利益	**1,234**	**1,745**
法人税及び住民税	666	965
法人税等調整額	△ 329	△ 456
法人税等合計	**337**	**508**
当期純利益	**897**	**1,236**

損益計算書注記

1. 保険料の計上方法
   保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。
2. 保険金の計上方法及び支払備金の積立方法
   保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
   なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 関係会社との取引による費用の総額は 52 百万円であります。
4. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 5 百万円であります。
5. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 13 百万円であります。
6. 金銭の信託運用損には、評価損が 968 百万円含まれております。
7. 金融派生商品収益には、評価益が 3 百万円含まれております。
8. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 88 百万円であります。
9. １株当たり当期純利益は 10,799 円 43 銭であります。
10. 関連当事者との取引に関しては、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 13 号）に則り、重要性の判断を行った結果、当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

６．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2021年度末	2022年度末
基礎利益	A	8,664	11,751
キャピタル収益		487	811
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		21	5
金融派生商品収益		－	3
為替差益		－	－
その他キャピタル収益		466	802
キャピタル費用		424	813
金銭の信託運用損		421	788
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		0	13
有価証券評価損		－	－
金融派生商品費用		2	－
為替差損		158	291
その他キャピタル費用		△ 158	△ 280
キャピタル損益	B	62	△ 1
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	8,726	11,749
臨時収益		－	－
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
個別貸倒引当金戻入額		－	－
その他臨時収益		－	－
臨時費用		1,367	1,414
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		1,367	1,414
個別貸倒引当金繰入額		－	0
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	△ 1,367	△ 1,414
経常利益	A＋B＋C	7,359	10,334

（参考）その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

	2021年度末	2022年度末
基礎利益	△ 624	△ 1,082
外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益	△ 164	△ 280
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額	△ 38	△ 13
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	0	－
資産留保型共同保険式再保険において発生する金銭の信託運用損益と連動する再保険に関する損益額	△ 421	△ 788
その他キャピタル収益	466	802
外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益	5	－
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額	38	13
資産留保型共同保険式再保険において発生する金銭の信託運用損益と連動する再保険に関する損益額	421	788
その他キャピタル費用	△ 158	△ 280
外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益	△ 158	△ 280
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	0	－

（注）　2022 年度の開示から、有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額および資産留保型共同保険式再保険において発生する金銭の信託運用損益と連動する再保険に関する損益額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。2021 年度の数字についても、変更後の取扱いに基づき再計算した値を開示しており、この結果、変更前と比べて、2021 年度の基礎利益は 421 百万円減少し、キャピタル損益が 421 百万円増加しております。

７．株主資本等変動計算書

2021 年度会計期間（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 2,033	△ 2,033	8,966	8,966
当期変動額							
当期純利益	－	－	－	897	897	897	897
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	897	897	897	897
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 1,136	△ 1,136	9,863	9,863

2022 年度会計期間（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 1,136	△ 1,136	9,863	9,863
当期変動額							
当期純利益	－	－	－	1,236	1,236	1,236	1,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	1,236	1,236	1,236	1,236
当期末残高	5,725	5,275	5,275	100	100	11,100	11,100

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	114	－	－	114
合計	114	－	－	114

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

８．保険業法に基づく債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

９．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額　　（Ａ）	19,099	22,562
資本金等	9,863	11,100
価格変動準備金	159	170
危険準備金	6,827	8,242
一般貸倒引当金	－	－
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×９０％（マイナスの場合１００％）	－	－
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,248	1,010
負債性資本調達手段等	1,000	2,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
持込資本金等	－	－
控除項目	－	－
その他	－	39
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　　（Ｂ）	7,023	8,385
保険リスク相当額　Ｒ1	4,187	5,074
第三分野保険の保険リスク相当額　Ｒ8	2,516	3,052
予定利率リスク相当額　Ｒ2	0	0
最低保証リスク相当額　Ｒ7	0	0
資産運用リスク相当額　Ｒ3	1,070	1,097
経営管理リスク相当額　Ｒ4	233	184
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（Ａ）}{（１／２）×（Ｂ）}×１００$	543.8%	538.1%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第８６条、８７条及び平成８年大蔵省告示第５０号の規定に基づいて算出しております。
２．「最低保証リスク相当額　Ｒ７」は、標準的方式にて算出しております。

１０．2022 年度特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	2021年度末	2022年度末
	金　額	金　額
個人変額保険	－	－
個人変額年金保険	235,968	177,183
団体年金保険	－	－
特別勘定計	235,968	177,183

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

（３）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

（単位：件、百万円）

区　　分	2021年度末		2022年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	57,547	232,776	47,897	176,923

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	金　額	構　成　比	金　額	構　成　比
現預金・コールローン	2,895	1.2	2,902	1.6
有価証券	231,936	98.3	174,021	98.2
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	204,807	86.8	146,650	82.8
公社債	204,807	86.8	146,650	82.8
株式等	－	－	－	－
その他の証券	27,129	11.5	27,370	15.4
貸付金	－	－	－	－
その他	1,135	0.5	259	0.1
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	235,968	100.0	177,183	100.0

③　個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	4,559	4,116
有価証券売却益	1,692	1,385
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	△ 9,438	△ 5,098
為替差益	17,611	3,639
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	0
有価証券売却損	102	2,168
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	4,604	3,777
為替差損	－	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	9,717	△ 1,902

１１．保険会社及びその子会社等の状況

該当項目がないため、記載しておりません。